

イニシアティブとパートナーシップ

——21 世紀における日中両国大学の使命

立命館総長 長田豊臣

立命館大学の長田でございます。第一回日中大学学術フォーラムが開催されますことを心よりお慶び申し上げますとともに、開催にご尽力賜りました中国の大学の皆様、特に会議事務一般を取り仕切っていただきました復旦大学様に、深く感謝申し上げます。

さて、本日のテーマである日中大学間のイニシアティブとパートナーシップを論じる際、21 世紀の時代であるからこそ、あらためて確認しなければならない点があります。それは、日中関係をどのように捉え、そのスタンスを個々の大学の方向性としてどのように反映させるかということであります。

日本と中国は二千年を超える長い交流の歴史があります。人とモノの往来に伴い、古くから文化の交流も盛んでありました。日本文化の形成に中国が果たした役割は大きく根本的で、日本独自のものと中国由来のものを区別することは不可能なくらいです。また、ご存知のように経済の分野で近年の両国間の関係はこれまでになく太く深いものとなっており、お互いに最も重要な国のひとつとなりました。若い世代を中心に文化交流も盛んであります。しかし、先の日本による中国への侵略戦争は、最近 1～2 年に両国間で発生した歴史認識についての摩擦に象徴されるように、今でなお、日中両国間に存在する根深い溝を残しています。両国民間に存在する尊敬、嫌悪、憧憬、友情などの入り組んだ様々な感情を一言で表現することはできませんが、最も大きな感情の起点は、先の日本による中国への戦争であることは間違いありません。ここでその内容について論じませんが、少なくとも日本が中国に対して甚大なる被害を与えた、そしてそれは「仕方が無かった」というレベルのものではないことは明確であります。経済、文化、政治などどのような分野であれ、日中間に横たわる先の戦争を含む長大な歴史を無視して真の相互理解はありません。また、固執しすぎても未来に展望はありません。少なくとも真理の探求と未来人材の育成を目的とする高等教育機関にある我々は、こうした友好の場にありがちな未来志向のみを明るく謳うのみでなく、過去を誠実に見つめ、真摯

に友好の関係を築く努力をしなければならないと、私は思うのであります。

冷戦構造の解消と流動化する国際情勢に伴い、アメリカとの密接な関係により戦後50年以上も経済発展に専念していた日本は、自ら考え、自ら行動して、国際的諸課題に対応せざるを得ない状況に直面することが多くなってきました。こうした国際的なストレスと、戦争の悲惨さを知る戦前・戦中世代の日本の指導層の影響力が経済界、政界など国内の多くの分野から減退してきた結果、戦争を知らない世代のナショナリスティックな言論が多くの場所で聞こえるようになってきました。多様な言論が存在することは、原則として好ましいことですし、対立する考え方の言論が発展することで他方の言論の論理性の強化や新しい考え方が確立することもありますので、そうした状況が悪いというわけではありませんが、明らかに間違った認識や事実誤認をもとに、論理的でない感情的な主張が目立つような気がします。それも憂慮すべきことですが、大学人として最も気になるのは、そうした言論に容易に流されがちな日本の世論です。これは日本の中等教育の欠陥なのですが、日本史であろうと世界史であろうと近現代史を軽視して、これをほとんど学ばないまま卒業するケースが大半であることです。そうした基本的知識の欠如が、事実を捻じ曲げた論拠に基づく感情的な主張に影響を受けやすい土台となっているのです。

国際化が進展する現代社会において、国境を越えた舞台で活躍する人材を送り出すことがひとつの大きな使命となっている21世紀の日本の高等教育機関において、こうした日本の教育の構造的欠陥を明確にし、自ら主体的に是正する姿勢を示すことが重要です。そうした努力の積み重ねが、真の日中間の信頼関係構築への道であり、日中間だけでなく、日本が世界の国々と関係を深化させる時、重要な土台となるのです。そして、そうした努力は日本だけでなく、もちろん中国にも求められるでしょう。

少し長くなりましたが、最近、関係が深化する日中関係の中で、大学人として明確にしたいと感じている点を述べさせていただきました。こうしたスタンスに立ち、日中間の大学間交流について述べたいと思います。

ご存じのように、日本の高等教育を取り巻く状況には、劇的な変化が起きつつあります。それは我が国だけではなく、中国においても、EUにおいても、世界各地において大学改革が急速に進みつつあることが、それを雄弁に物語っています。言うまでも無く、このような世界的規模での大学改革の動きを必然化している背景としては、2つの重要

な要素が指摘されます。一つは、急速な経済発展による高等教育の大衆化です。高等教育の大衆化は、当然、従来の均質的なフンボルト型大学からの脱却と大学の多様化を必然化し、大学の質の保証の課題を避けられないものとします。いま一つは IT 技術の発展やそれにもとづく世界市場の急速な形成によるグローバリゼーションの進展でありましょう。グローバリゼーションは国境を越えた大学の競争を不可避とし、それに伴いそれぞれの国の大学のグローバル・スタンダードの問題が重要課題となつてきます。高等教育は、こうした世界的構造変化に対応した新しい教育へ変革する時期に来ているのです。

他方、先端研究をめぐる状況も、世界的に大きく変化しています。世界各国が知識基盤社会への展開を志しており、先端学術研究の発展が国力強化の鍵と位置付けています。特に、日本では科学技術立国と謳っていますが、先端科学技術研究への注力が盛んです。また、所謂、BRICS に代表されるような近年経済発展が盛んな先進諸国以外の国々では、その次の発展を見据えて科学技術へ戦略的な投資を行つています。一部の先行した先進国とそれを追う周辺諸国の産業発展スタイルである「雁行型発展形態」は終焉を迎えました。こうした競争的環境のもと、大学・研究所などの各機関、政府の高度研究戦略など、各国の総体的な戦略が重要となつています。

こうした世界的な高等教育機関をめぐる構造的変革の流れに加え、市場経済の進展に伴う各国の高等教育に対する政府支出の削減傾向、日本や韓国では少子化に伴う高等教育進学人数の極端な減少など、競争を促進する環境的な要因も多くあります。こうした競争激化により、多くの大学はその運営のあり方を変えてみたり、国際的な連携を模索するなど、大学の魅力向上のために改革を進めています。しかし、競争にのみ追われて高等教育が迎えている構造的変化を見逃すと、大学改革の原動力が単なる大学の「生き残り策」的な対処療法のようなものに堕してしまう恐れがあります。前述のような世界的な高等教育変革の構造的要因を見抜き、時代の流れとその先にあるもの、社会に期待されていること、そして高等教育機関として堅持しなければならないものを的確に捉えなければなりません。こうした状況を踏まえ、日中間の大学関係について 2 点ほどお話したいと思います。

まず質の保証の問題を訴えたいと思います。日本と中国の学生交流・大学間交流は、ますます盛んになっています。しかし、現在、主にヨーロッパで進んでいるような大学の

質の保証に関する共通のフレームワークの構築やアクレディテーションの相互認証の仕組みは、まだアジアでは本格的には始まっていません。日本でも、大学の設置などは事前規制から事後評価へとシフトしており、質の保証の問題は重要な課題として浮上しております。将来、アジアの大学間で必ず課題となるであろう国境を越えた大学の質保証の仕組み作りに関して、アジアの知の拠点となるべき日本と中国が率先して、その具体化を検討すべき時期にあると思います。そこで、私はまず最初に本日の参加大学間で大学院レベルでのフレームワーク作りから始めることを提案したいと思います。最初は規模が大きい学部より、大学院の方がやりやすいと思います。大学の質の相互保証システムの構築は、現在始まっている共同学位制度や単位互換制度を充実させるとともに、今後の日中両国大学の相互進出や日中共同による大学院や研究科設立の条件を強化します。

次に、大学の研究力と特色を活かした国際協力と、専門人材育成の推進を訴えたいと思います。現在、立命館大学では JBIC などの機関と協同して、中国を中心としたアジア諸国の将来を担う人材を受け入れ、様々な分野の高度専門人材の養成を行っています。現在、私どもの立命館では、延べ 400 名弱の中国内陸部の大学幹部に対して、大学の管理・運営に関する研修を行ってきました。また、今年から中国の環境教育を指導している大学教員に対し、環境技術の研修を行いました。私は、これからの大学の使命の一つとして、国際協力があると考えています。また、私どもが大連市を中心に中国東北部の諸大学と取り組んでいる東北アジア地域協力研究推進機構のように、国境を越えた共同研究の推進とともに、地域の企業や政府組織を巻き込んだ国際的産学官連携の推進も、これからの日本の大学の課題の一つでしょう。

立命館大学は昨年度、日本外務省の日中知的交流推進事業の支援を受け、中国が推進している東北地区振興政策によって、日中両国に、どのような新たな地域間協力の可能性が生まれているかについて、両国の大学や研究機関と共同研究を行ないました。また、知識経済社会の構築を支える中堅 IT 人材の大量育成という課題の解決に、日中の大学、地方政府、企業がどのようにして協力できるかについて、共同で検討を続けています。なお、地域振興のための産官学連携の構築に関する研究には、日中だけでなく、韓国、ロシアの大学も加わっています。さらに、本学は、障害者教育に関する日中、日韓、日本とベトナムとの共同研究も実施しています。

こうした国際的な協力事業に関する経験やノウハウの交換をする場の創設やデータベ

一スの構築、また、そうした大学を核とした取り組みに対して公的な支援をする仕組みを創るべきだと思います。

以上2点について、足早に説明させていただきました。説明不足の点多々あると思いますが、それは後ほどのディスカッションで深めることができればと思います。ありがとうございました。

